

中国経済の行方と 日系中国ビジネス

2012/6/5

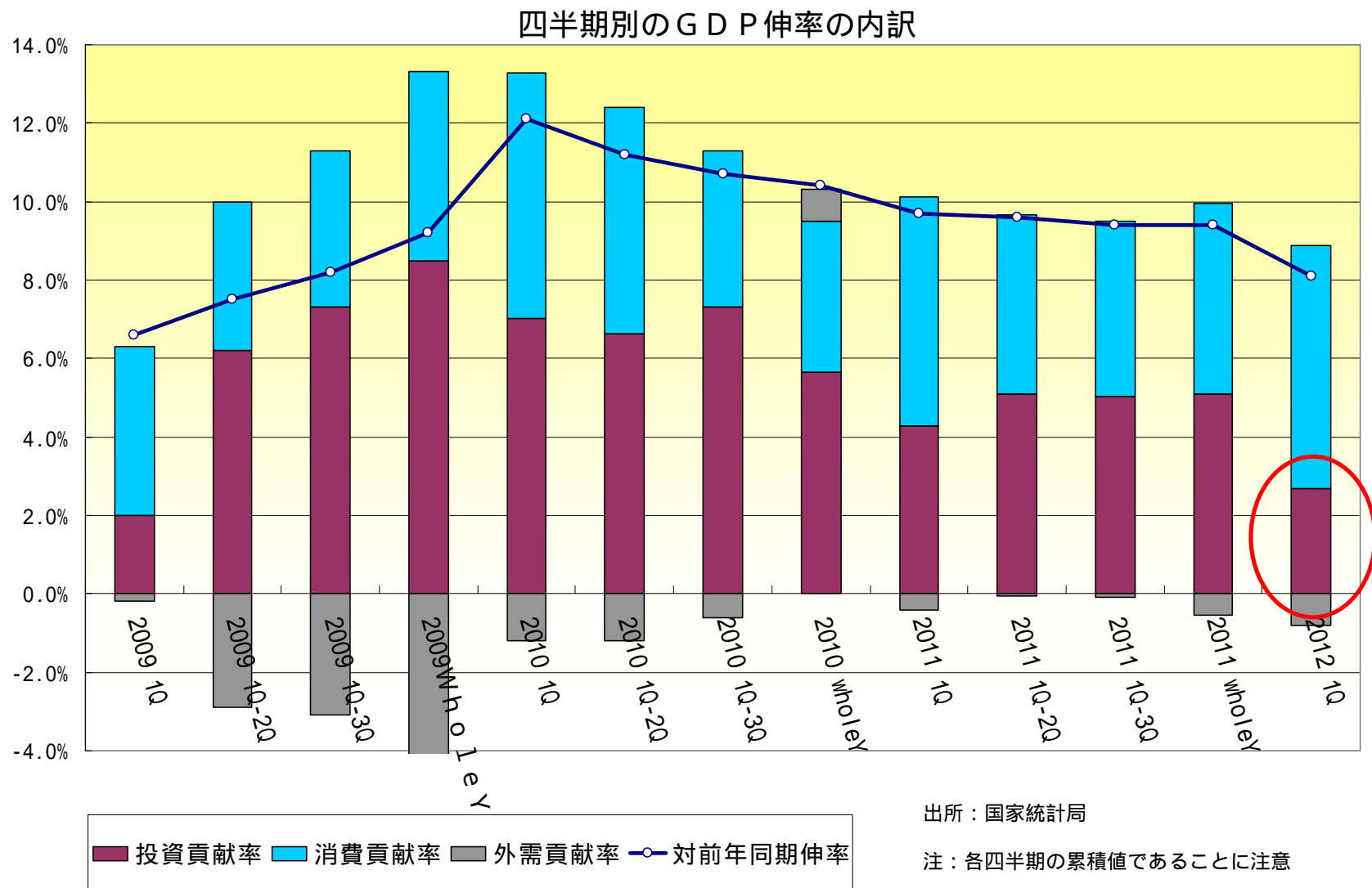
日中科学技術交流協会
@東大 山上会館

津上俊哉



これからの中国景気の方

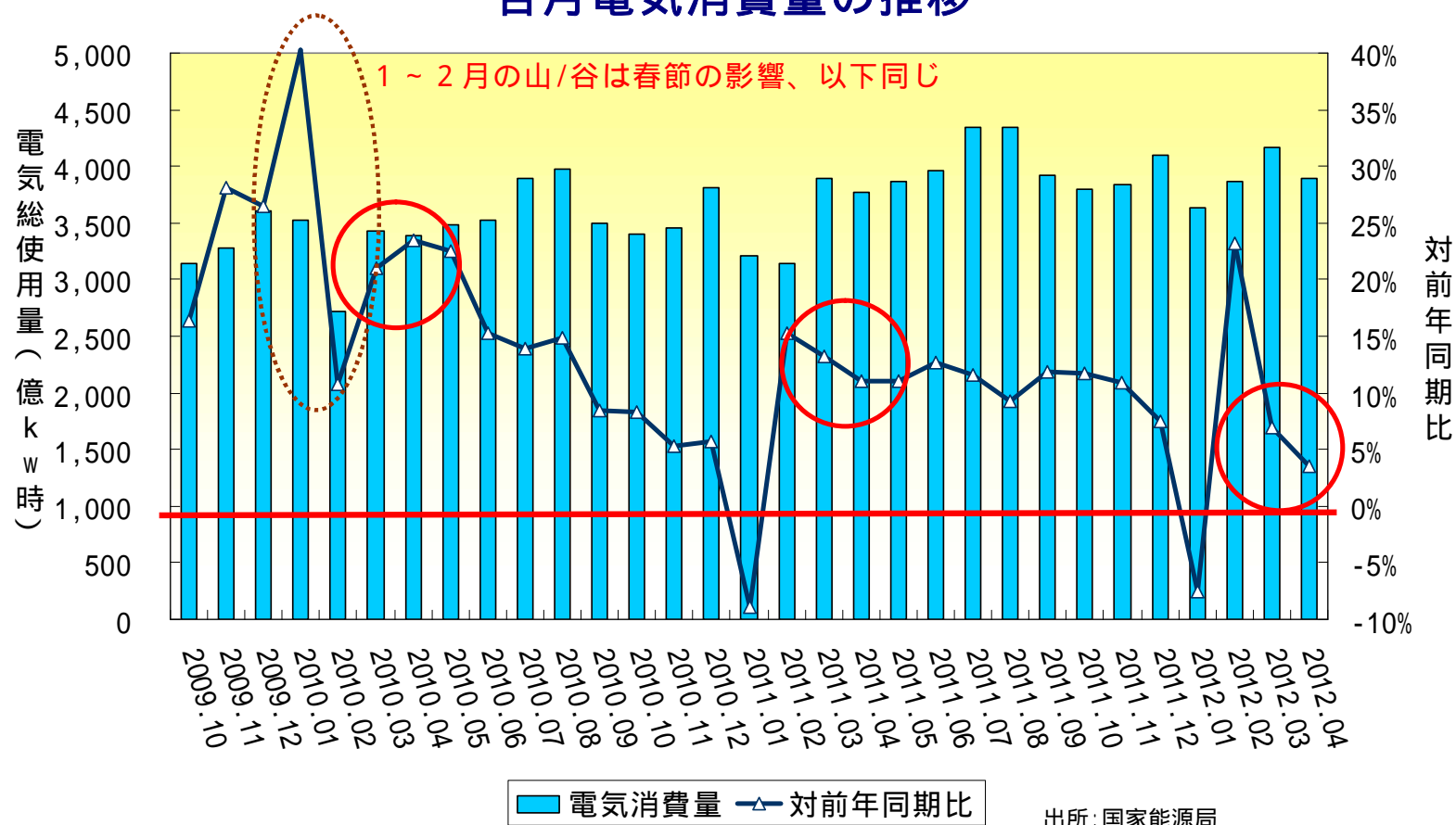
投資が減速、今後「消費頼み」で、7.5~8%成長を持続できるか



2010年:10.4%成長、電力消費量は通年で対前年比15%の伸び
 2011年:9.4%成長、電力消費量9.6%の伸び
 2012年:3月の伸びは7%、4月には3.5%まで落ちた(重工業の落ち込み顕著)。

足許の成長率は、とても 8% はないのではないか

各月電気消費量の推移



4 兆元投資の後遺症

- 懐妊期間長いインフラ投資をタームの合わない借入で実行した地方政府が重債務・延滞傾向に 銀監会の「融資プラットフォーム整理策」(3月)
- 2011年成長率9.4%のうち投資の牽引は5%分だが、投ぜられた金は固定資産投資で30兆1933億元(379兆円)、不動産投資で6兆1700億元(77兆円)
- これ以上「投資で牽引」は難しいどころか、対前年同レベル維持もたいへん、無理をすれば後日の不良債権累増を招く
- 本当はいちどGDP年成長率を4~5%まで落とすべき

銀監会「融資プラットフォーム融資 リスクの監督に関する指導意見」

支持類: お咎めなし

維持類: 新規事業禁止、現借入残高を超えない限度で借換を認める (が多い?)

圧縮類: リストラ

地方政府管轄事業の資金ショートを防ぐ(借換)と同時に、「管理に従うかぎり、銀行にも不良債権認定を猶予する」のがミソ?

「4兆元対策」が金融に及ぼした影響				
	単位: 億元)			
	2008年7月	2009年7月	2010年7月	2011年7月
金融機構各種貸出総額	290,017	381,138	451,373	518,951
同上 年間増加額	-	91,121	70,235	67,579
同上 年間伸率		31.4%	18.4%	15.0%
同上 累計増加額(2008~)		91,121	161,356	228,934
同上 累計伸率(2008~)		31.4%	55.6%	78.9%
マネーサプライ(M2)	446,362	573,103	674,051	772,924
同上 年間増加額		126,741	100,949	98,872
同上 年間伸率		28.4%	17.6%	14.7%
同上 累計増加額(2008~)		126,741	227,689	326,561
同上 累計伸率(2008~)		28.4%	51.0%	73.2%

コスト上昇について

- 人件費高騰の背景にあるのは；
 - 「ルイスの転換点」
 - 出稼ぎ労働市場の変化（「近隣出稼ぎ」へ）
 - 人口動態（少子化の影響）
- 「外部不経済の内部化」政策
 - 労働権無視 失業・労災保険、養老金の企業徴収強化
 - 環境破壊 環境規制（執行）の強化、環保コスト増大
 - 土地ダンピング 規制強化
 - 背後に「生産要素価格」改革の考え方（胡錦濤政権の「業績」）

中国経済は大きな「転機」にある

- 生産性向上は大丈夫か
 - 年率二桁の賃上げを吸収できるだけの生産性向上がないと、賃金プッシュ型インフレ招く恐れ（昭和40年代に類似）



今後人民元高と海運コストが各々年率5%で進み、かつ人件費が2015年までに30%上昇すれば、中国の製造コストは北米（= index 100）に並んでしまう」

「未富先老」 少子高齢化のくびき

2010国勢調査発表以降、「急激な少子化」を訴える声が増えてきた

- 権威筋も2015年前後には労働人口比率が減少すると警告
- 2011年、労働人口比率が初減少に転じた(統計局発表)

白川日銀総裁の1月ロンドン講演

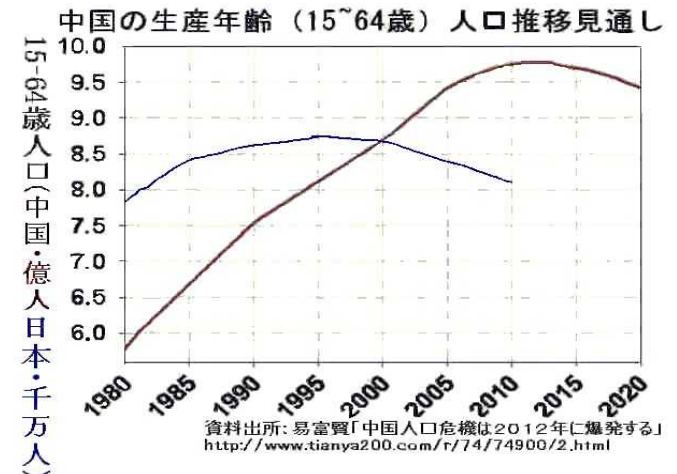
「失われた20年」は、前期10年と後期10年とでは低成長の主因が違う

- 1990年代はバブル崩壊に伴うデレバレッジ現象
- 2000年代以降は、世界史に例を見ない急速な高齢化や人口減少

過去10年間では、日本の実質GDP/労働人口成長率は、先進国最高
日本は、先進国で過去に例を見ないような人口動態の急激な変化(高齢化の進展や人口の減少)への対応に直面している

未富先老

- 日本は1950～1980年代に息長い成長ボーナス、2000年頃から「オナス」の時代に入った
- 日本と中国の経済発展には40年の時差があるが、**労働人口比率の低下は、わずか20年足らずの時差でやってくる**



中国市場とは？

1. 「広大な」市場

(1) 金遣いの荒い金持ちは多いが
比率から見ると僅か

貴社は「フェラーリやベントレー」か

(2) 「たくさん」売るためには、価格
の現地化が必要

貴社のコストは「現地化」されているか

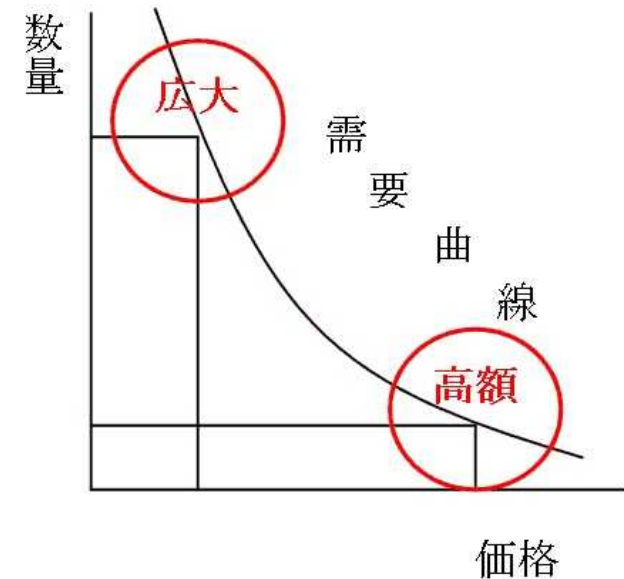
何のために中国でビジネス？

(1) 生産代替(低コスト利用)

(2) 国内市場狙い

儲ける？

シェア？



中国市場とは？

2. 最も競争が激甚な市場

世界中のライバルが出揃っている

3. 厳しい生存環境

コスト上昇

重税

経営環境の激変

政府との関係

中国市場とは？

4. 現地法人はベンチャー企業である

貴社が如何に大企業であっても、現地マネジメントが失敗すれば撤退の憂き目を見る

経験・社歴がモノ言う（90年代に進出した黒帯組（資生堂、コマツ等）は自社チャネル開拓に成功、2000~02年進出組は「いろいろありましたが」一部が漸く軌道に乗ってきた、2005年以降「日本市場右肩下がり」を理由に進出した最終組は未だ「初段」に達していない）

5. 厳しい生存環境

コスト上昇

激しい競争

重税

経営環境の激変

政府との関係

日本企業@中国のSWOT

- **強み(S)**

- 経営の「軸」、「コア・コンピタンス」がはっきりしている(中国企業との対比、欧米企業との対比では? また、中国との「相性」は未知数な部分も)
- 技術・生産管理面の優位(但し、改良・工程改善的な技術が中心)

- **弱み(W)**

- マネジメント力が弱い(労務、人事、財務...ブラックボックスがままある)
- 情報の不足、情報ソースの偏り(何十もある「中国ナンバーワン企業」 ウラが取れない、「聞き合わせ」のルートがない)
- 「コネの調達」が下手、日本受けする「肩書」に騙される
- コストが高い(調達ネットワークが形成できていない)

- **機会(O)**

- 「出遅れ・低位株日本」は再評価されるか
- TPP、東アジアのFTAを実現できるか

- **脅威(T)**

- 政治の影響:日中関係(「事件」の影響は数ヶ月で収まるが、逸失利益は莫大)
- 社内・業界内・国内の対中警戒感、反感

欧米企業はどうやっているか

1. 人材とマネジメント

日系より高給 - 「辞めさせる」ノウハウ

「ミッション」と信賞必罰

「現地化」 現地人を登用して任せること

「暗黙知」頼みの弱さ：驚く程伝わっていない

中国人は「人生の発展」を重視（ペイ、キャリア育成、「ボス」からの評価）

欧米企業はどうやっているか

2. マーケティング

「客は誰か？」によって異なる

消費財：自社販売チャンネル 「ミッション」と信賞必罰

受注産業：コネの調達（エージェント）

：「ライセンス」商売

3. 知財戦略

欧米も苦勞しているが、「闘う」「舐められない」

日本：「知財権を盗まれる」が国を覆う「強迫観念」化

企業の中国知財戦略は自転車だ（漕ぐのを止めれば倒れる）

4. Public Acceptance（世論バッシング）対策

欧米も苦勞している（最近はむしろ日系の方が上？）

これからの中国市場の難しさ

- コスト上昇・成長の低下
- 「国進民退」
 - 日本企業が付き合うのが下手な相手がドミナント
 - 私営企業は「刹那」的
- 日中関係

それでも中国市場？

それでも先進国に比べれば、まだマシ

右肩下がりの日本国内市場

依然「全治x年」渦中の米国市場

全く先が見えない欧州市場

鳥瞰的な(蛸壺に陥らない)世界戦略の必要

チャイナ + 1

その他アジア(印尼、バングラ)

アフリカ